

檀原市人口ビジョン（案）

檀原市

ご挨拶

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。この法律の趣旨は、少子高齢化の進展への的確な対応と人口減少への歯止めを実施し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目的としております。これに基づき、本市でも地方創生実現と人口減少克服に取り組むため、2060 年（平成 72 年）までを対象期間とする「橿原市人口ビジョン」を策定することとしました。

本ビジョンは、本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、本市が目指すべき将来の方向性を提示するものであります。また、本ビジョンと併せて策定する「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎的資料として位置付けております。このビジョンの策定は、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを参考にするとともに、本市の特性を反映しながら、客観的なデータの活用や市民アンケートによるニーズの把握等を行い、検討を進めてまいりました。

本市の人口は、2014 年（平成 26 年）現在は 125,147 人ですが、人口移動が現在と概ね同傾向で推移すると仮定すると、2060 年（平成 72 年）には 82,466 人に減少すると見込まれ、産業・雇用・福祉等さまざまな分野において、影響が懸念されています。

よって、この人口減少問題に取り組むため、本市が目指すべき将来の方向として、次の 4 つの方向性を決めました。

- ①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ②地方へ新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

この 4 つの方向に向かって、着実に事業を遂行することにより、2060 年（平成 72 年）に 103,873 人を確保することを目標としています。

最後に本ビジョンを策定し、本市の地方創生を推進するとともに、これに対する考えを市民の皆様と共有することで、本市がさらなる発展することを考えております。

今後も市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成 28 年〇月

橿原市長 森下 豊

檜原市人口ビジョン

目 次

第 1 部	人口の現状分析と将来推計	5
1	人口の現状分析	7
	(1) 人口の推移	7
	① 総人口の推移	
	② 年齢4区分別人口の推移	
	③ 人口ピラミッドの推移	
	(2) 自然増減に関する分析	10
	① 出生数・死亡数に関する分析	
	② 男女別の未婚率の推移	
	(3) 社会増減に関する分析	12
	① 転入数・転出数に関する分析	
	② 年齢階級別人口移動	
	(4) 総人口に与える自然増減と社会増減の影響	16
2	本市の総人口の将来推計	17
	(1) 本市の推計人口	17
	① 推計方式の確認	
	② 総人口推計	
	③ 年齢3区分別人口等の推計	
	(2) 推計人口に関する分析	18
	①人口減少段階の分析	
	②将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
第 2 部	目指すべき将来の方向	23
1	市政の目指すべき姿	25
2	施策の方向性（案）	26
	(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	

- (2) 地方への新しいひとの流れをつくる
- (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

3 人口の将来展望 26

第 3 部 資料編 27

1 関連データ 29

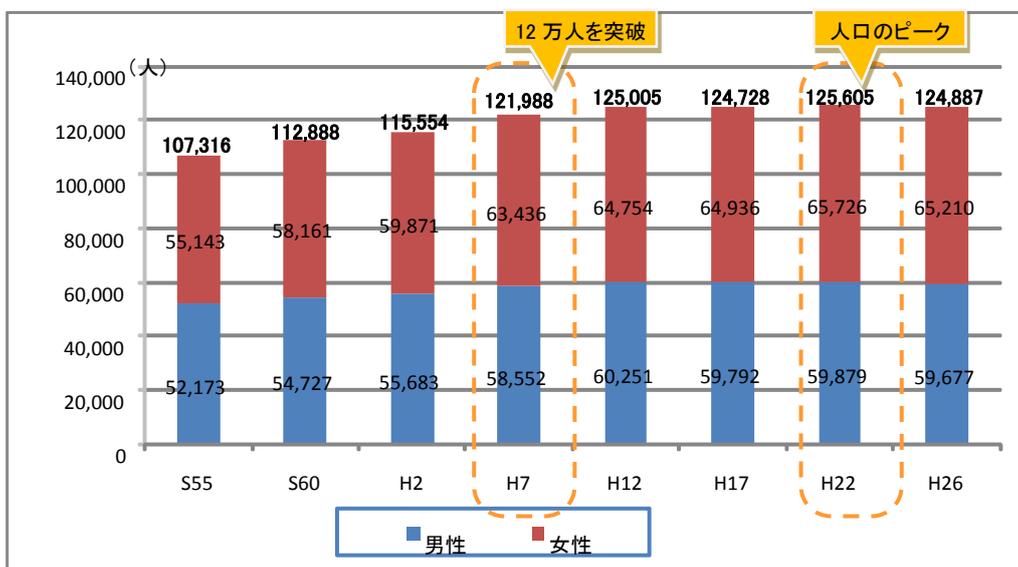
1 人口の現状分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

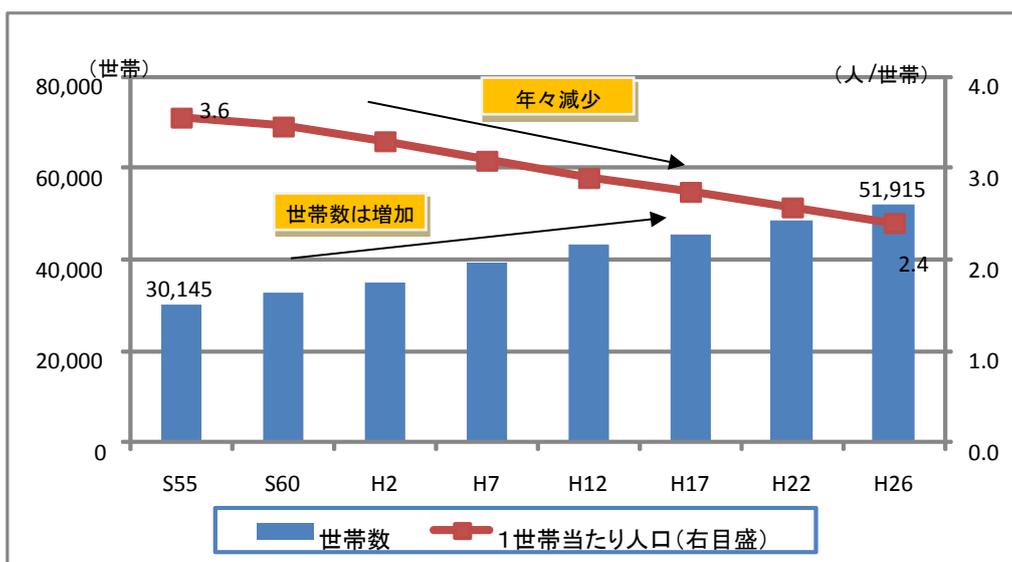
- 昭和 55 年度以降、本市の人口はゆるやかに増加し、平成 7 年に人口 12 万人を越えたが、近年はおおむね横ばいで推移している。
- 世帯数の推移は、年々増加しているが、1 世帯当たりの人口は年々減少している。

総人口の推移



資料：H22 までは国勢調査、H26 は奈良県総務部知事公室統計課「推計人口」（10月1日現在）

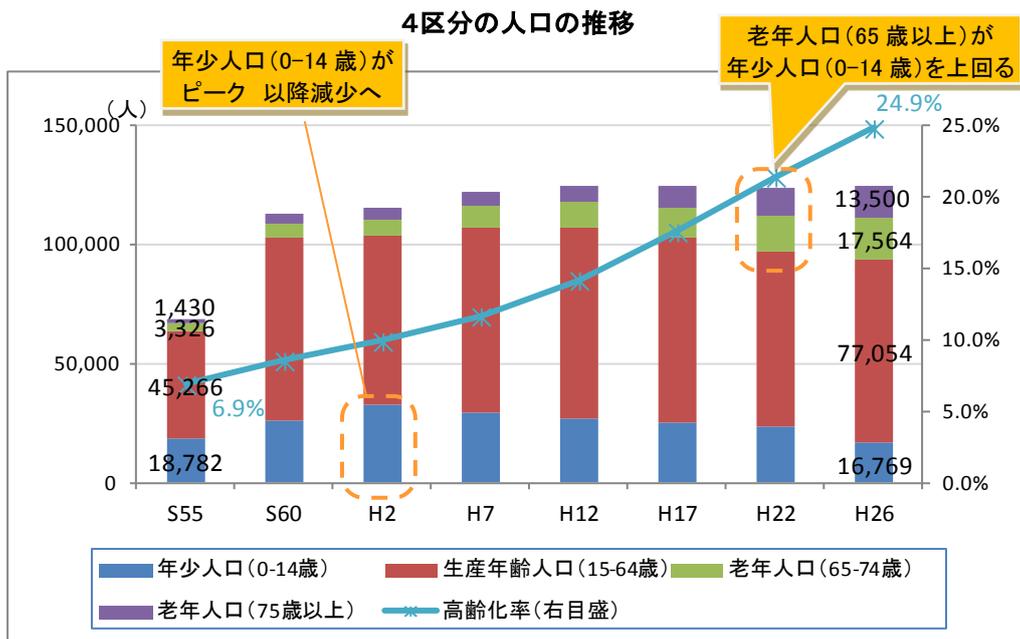
世帯数及び1世帯当たりの人口の推移



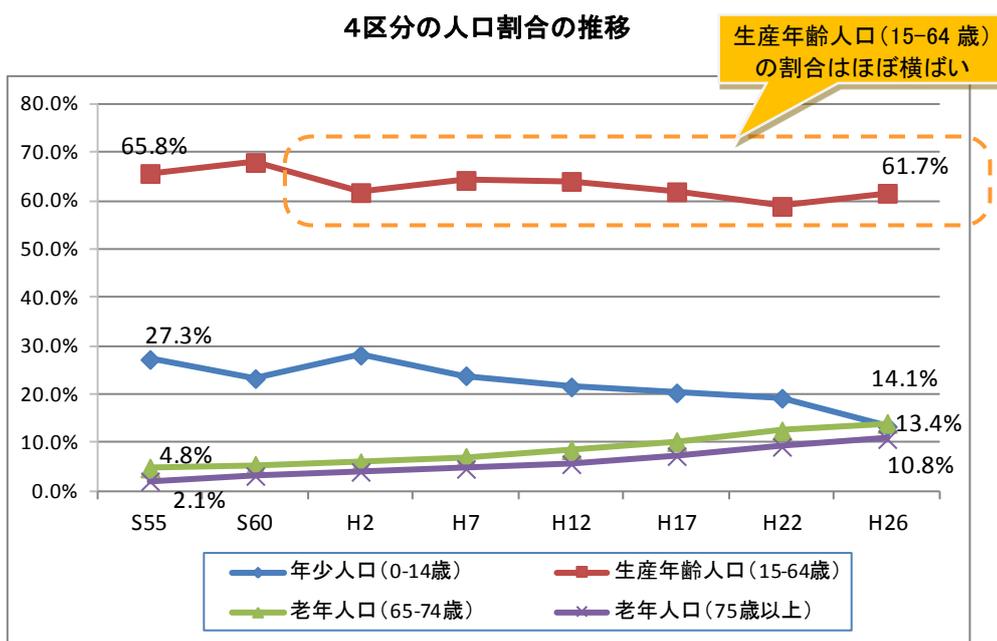
資料：H22 までは国勢調査、H26 は奈良県総務部知事公室統計課「推計人口」（10月1日現在）

② 年齢4区分別人口の推移

- 総人口の増加に伴い、労働生産年齢人口（15～64歳の人口）も増加していたが、平成12年をピークに減少傾向にあり、総人口に占める割合も減少している。
- 年少人口（0～14歳の人口）は、平成2年以降減少傾向にあり、平成22年に老年人口（65歳以上）を下回った。
- 老年人口は65～74歳、75歳以上ともに年々増加し続けている。総人口に対する割合も年々増加し、平成26年では65～74歳で14.1%、75歳以上で10.8%と高齢率（市内総人口に占める65歳以上人口の割合）は24.9%となっている。



資料：H22までは国勢調査、H26は奈良県総務部知事公室統計課「推計人口」（10月1日現在）

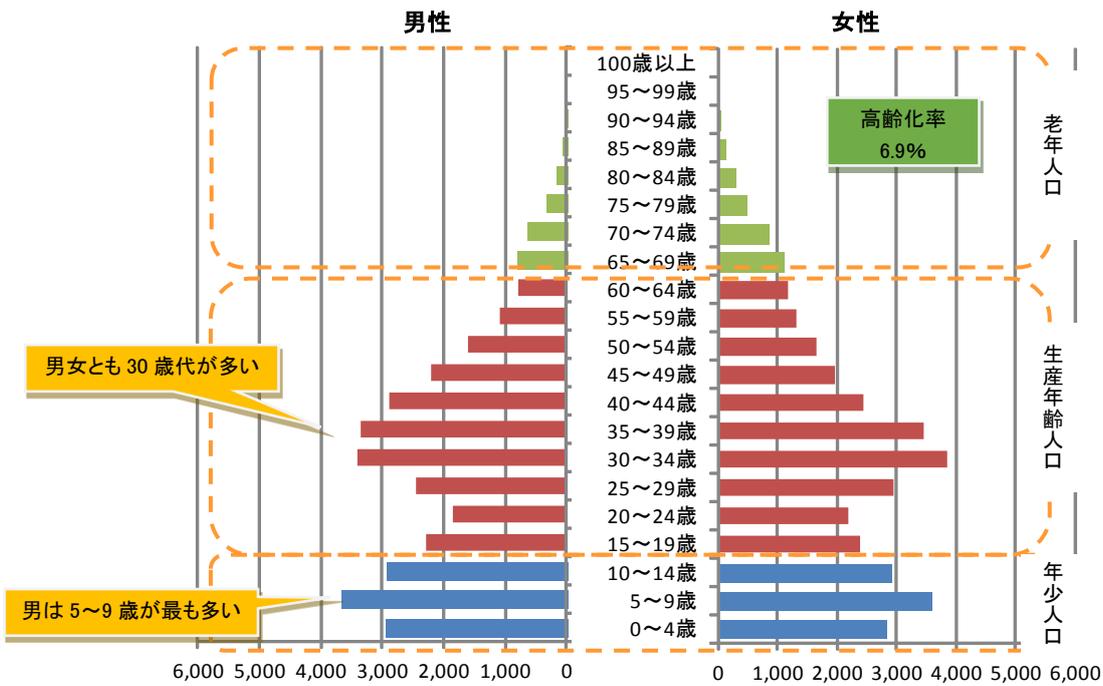


資料：H22までは国勢調査、H26は奈良県総務部知事公室統計課「推計人口」（10月1日現在）

③ 人口ピラミッドの推移

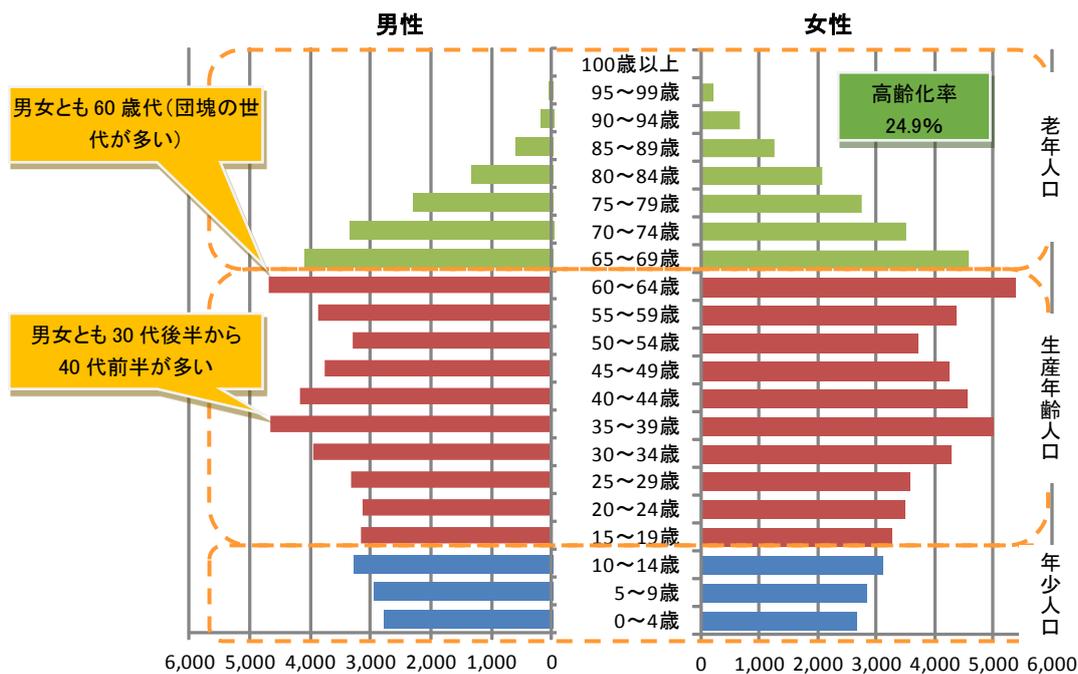
- 昭和 55 年では、男性・女性とも 30 歳代が多くなっている。平成 26 年では、男性・女性とも 60 歳代がピークとなっている。原因としては、昭和 55 年に 30 歳代だった方が、60 歳代になったことが挙げられる。

橿原市の人口ピラミッド
昭和 55 年



資料：H22 までは国勢調査、H26 は奈良県総務部知事公室統計課「推計人口」（10月1日現在）

平成 26 年



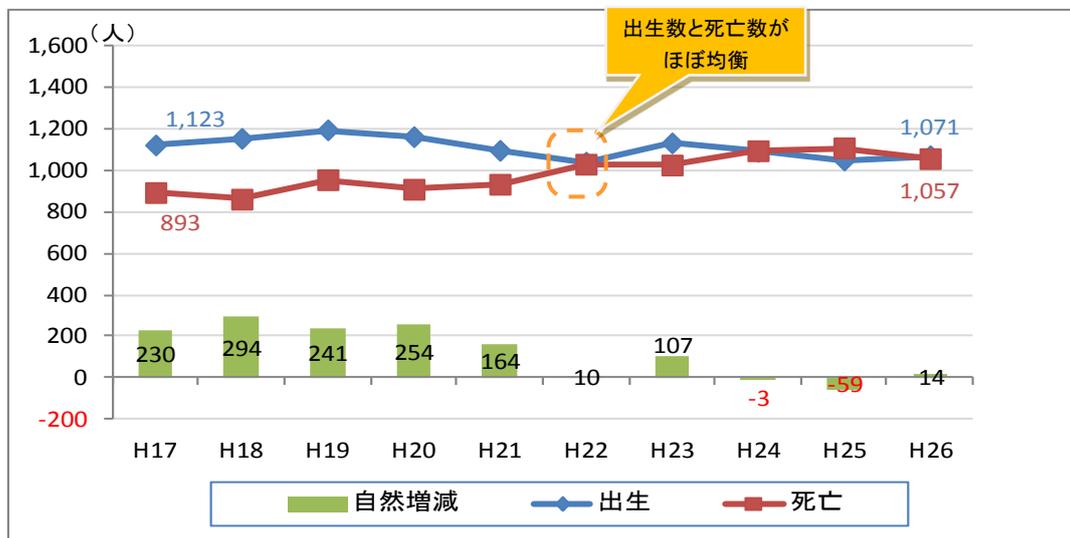
資料：H22 までは国勢調査、H26 は奈良県総務部知事公室統計課「推計人口」（10月1日現在）

(2) 自然増減に関する分析

① 出生数・死亡数に関する分析

- 出生数は減少傾向にあり、平成 26 年で 1,071 人となっている。
- 死亡数は、平成 22 年以降増加傾向にあり、平成 26 年で 1,057 人となっている
- 自然増減は、平成 23 年までは自然増であったものの、平成 24 年に自然減に転じた。しかし、平成 26 年にふたたび自然増となっている。
- 母親の年齢別合計特殊出生率は、25～29 歳、30～34 歳で奈良県や全国をやや上回っているものの、35～39 歳では奈良県や全国を下回っている。全体では、おおむね全国と同じとなっている。

出生数と死亡数の推移



資料: 奈良県「市町村別人口動態」(各年 前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日)

橿原市における合計特殊出生率(平成 20-24 年)

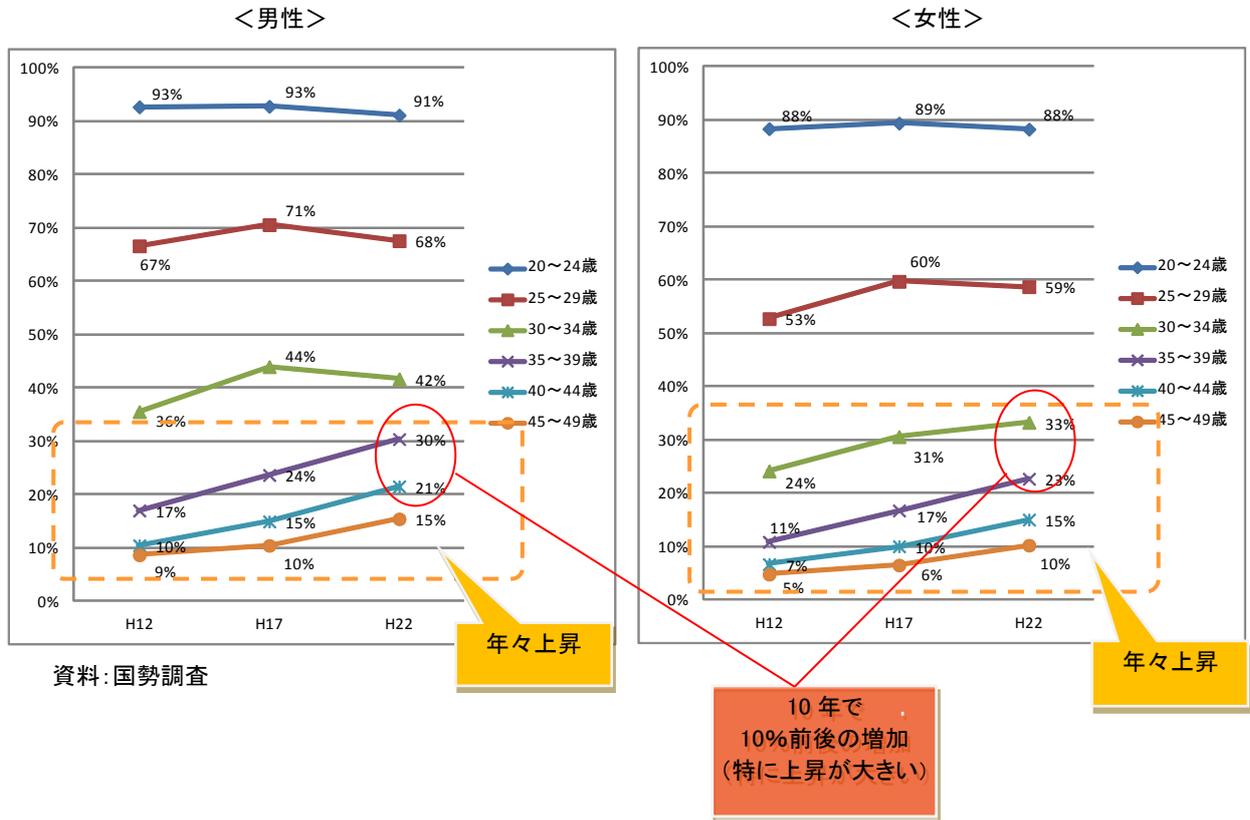
	合計特殊出生率 (ベイズ推定値)	母の年齢階級別出生率 (女性人口千対、ベイズ推定値)						
		15～19歳	20～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳
橿原市	1.37	4.7	33.7	90.3	97.5	41.9	6.6	0.1
奈良県	1.29	3.8	28.1	80.4	95.6	43.0	6.8	0.2
全国	1.38	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2

資料: 人口動態保健所・市町村別統計

② 男女別の未婚率の推移

- 男性・女性ともほぼ横ばいであるが、男性は35歳以上、女性は30歳以上で未婚率が年々増加しており、男性・女性とも晩婚化が進んでいることがうかがえる。

男女別5歳階級別の未婚率の推移



～参考～ 奈良県 男女別5歳階級別の未婚率(平成22年)

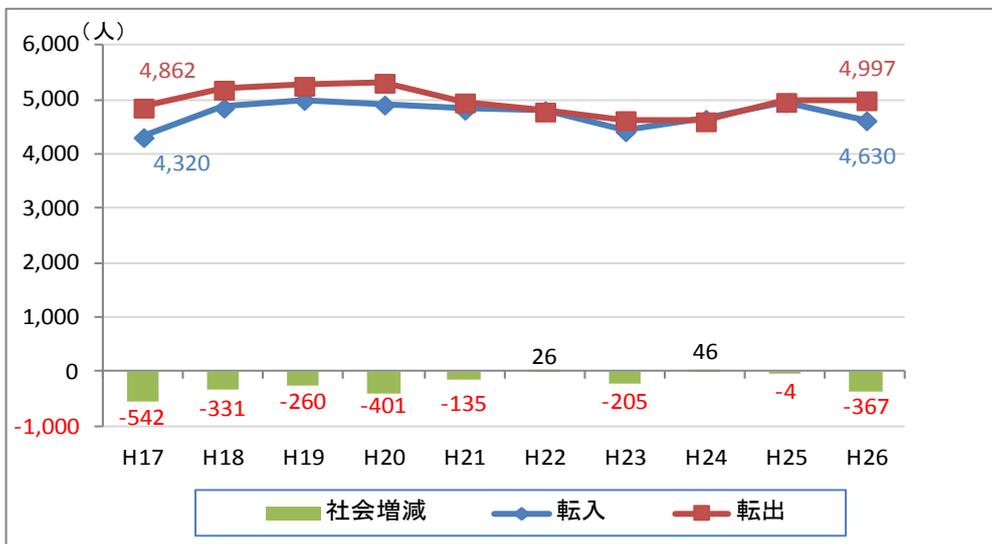
	男性	女性
20～24歳	94.3%	91.7%
25～29歳	72.7%	64.6%
30～34歳	46.3%	36.7%
35～39歳	31.8%	22.9%
40～44歳	23.2%	15.7%
45～49歳	16.2%	10.2%

(3) 社会増減に関する分析

① 転入数・転出数に関する分析

- 本市の転入数・転出数はほぼ横ばいで推移しているものの、おおむね転出超過となっている。
- 本市の転入数・転出数の県内及び県外の割合は、ほぼ半数である。
- 県内の転入数・転出数は、奈良市・大和高田市・桜井市が多く、3市とも転出超過となっている。
- 男女別5歳階級別の転入数・転出数は、男性・女性とも20～39歳が多く、男女ともおおむね転出超過となっている。

転入数と転出数の推移



資料:奈良県「市町村別人口動態」(各年 前年の10月1日～当年の9月30日)

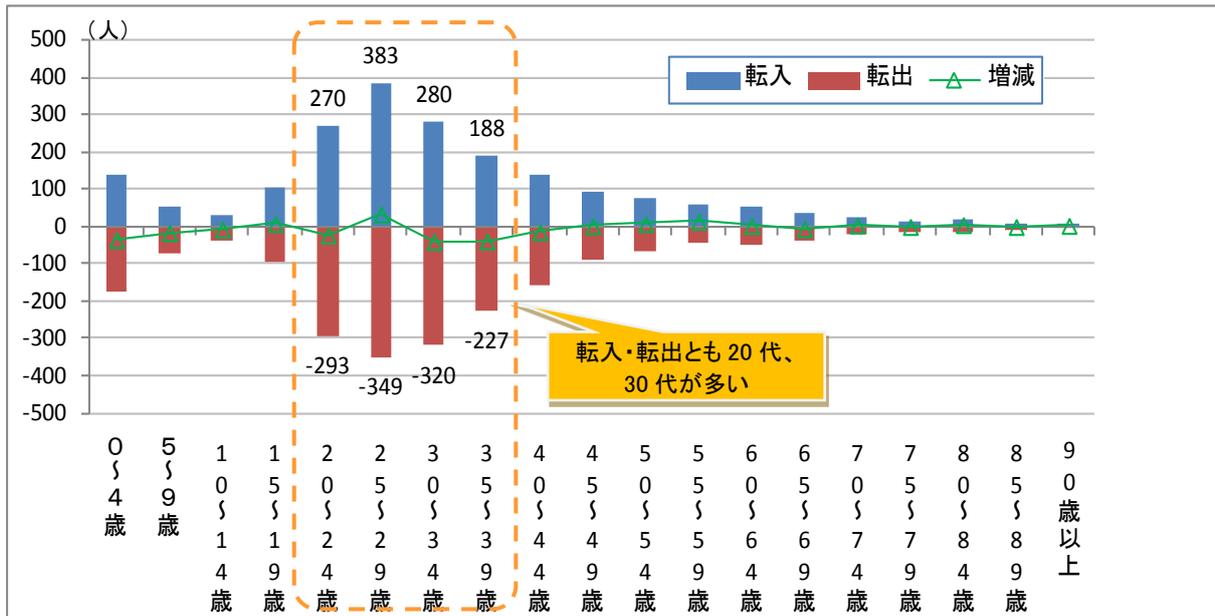
転入数・転出数の状況(平成25年)

	転入数	転出数	純移動数
県内	2,129	2,061	68
奈良市	250	287	▲ 37
大和高田市	275	298	▲ 23
桜井市	253	322	▲ 69
御所市	112	65	47
香芝市	112	129	▲ 17
田原本町	147	156	▲ 9
大淀町	109	65	44
その他の県内	871	739	132
県外	1,791	2,036	▲ 245
近畿2府4県 (うち 大阪府)	1,052 (240)	1,150 (362)	▲ 98 (▲122)
近畿2府4県以外 (うち 東京都)	739 (103)	886 (170)	▲ 147 (▲67)
合計	3,920	4,097	▲ 177

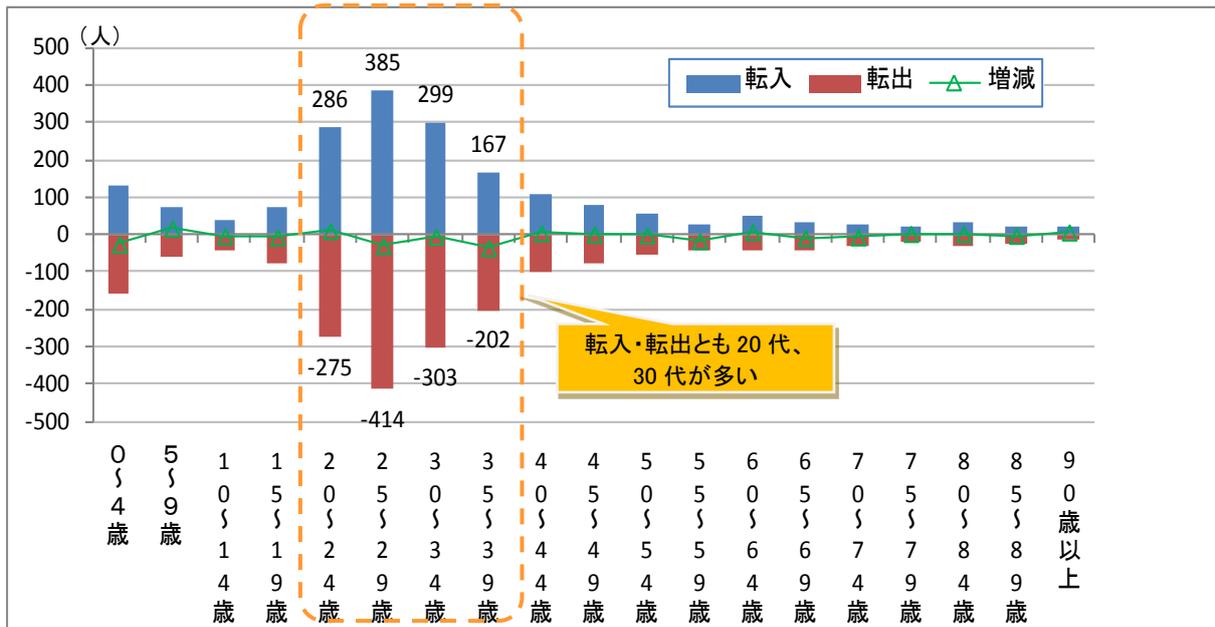
資料:住民基本台帳人口移動報告

男女別 5歳階級別の転入数・転出数と純移動数(平成 25 年)

<男性>



<女性>

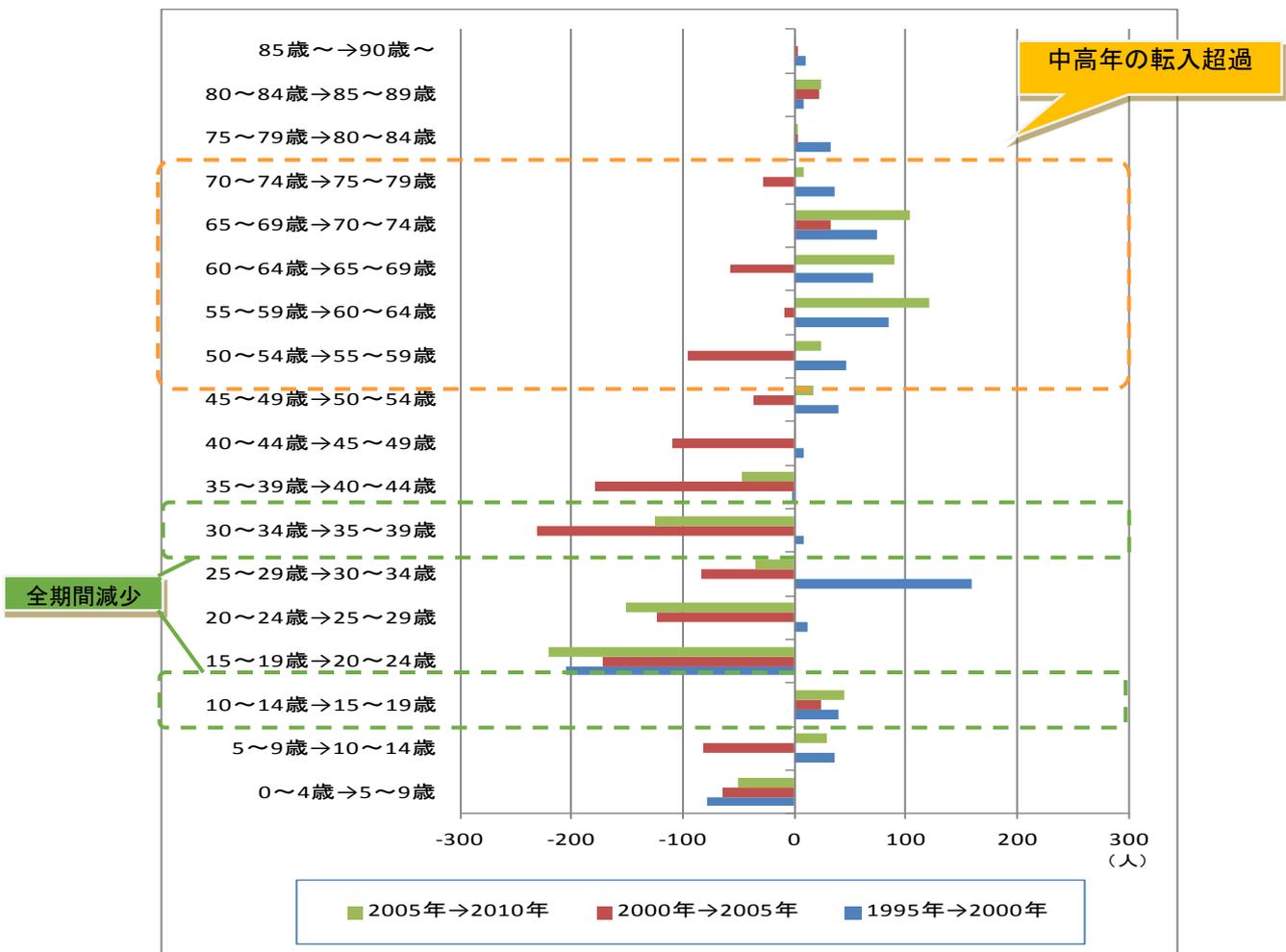


資料: 住民基本台帳人口移動報告

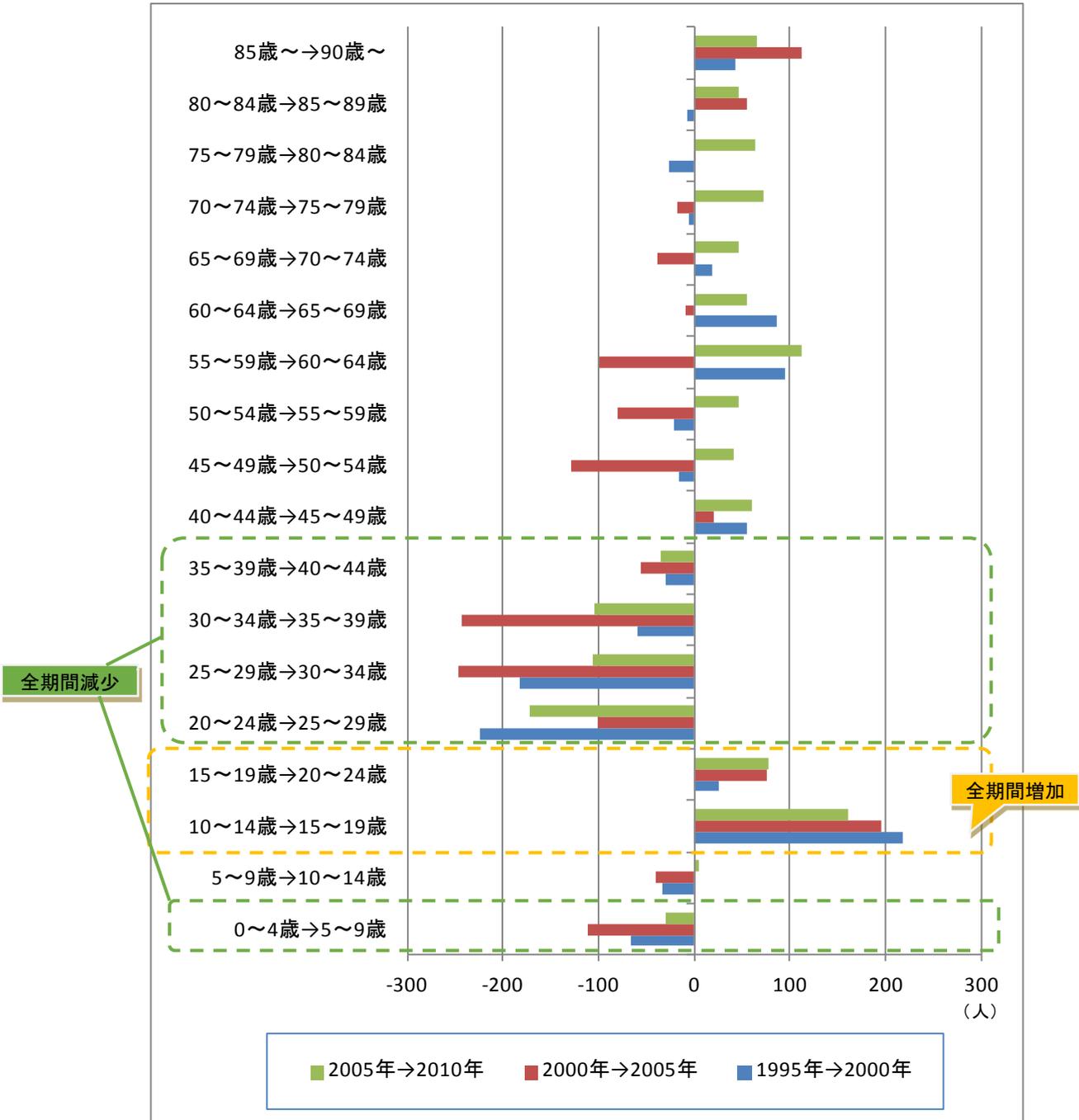
② 年齢階級別人口移動

- 男性は、15～19歳→20～24歳は、全期間で減少している。これは、進学や就職等で転出していることが考えられる。また40歳以下では概ね転出が多いことが考えられる。逆に50歳以上は概ね転入が多く、理由として、医療や介護等が考えられる。
- 女性は、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳は、全期間で増加している。逆に20歳～39歳までは転出が多く、理由として就職や結婚等が考えられる。また男性と同様に50歳以上は概ね転入が多く、理由として、医療や介護等が考えられる。

年齢階級別人口移動の推移
＜男性＞



<女性>

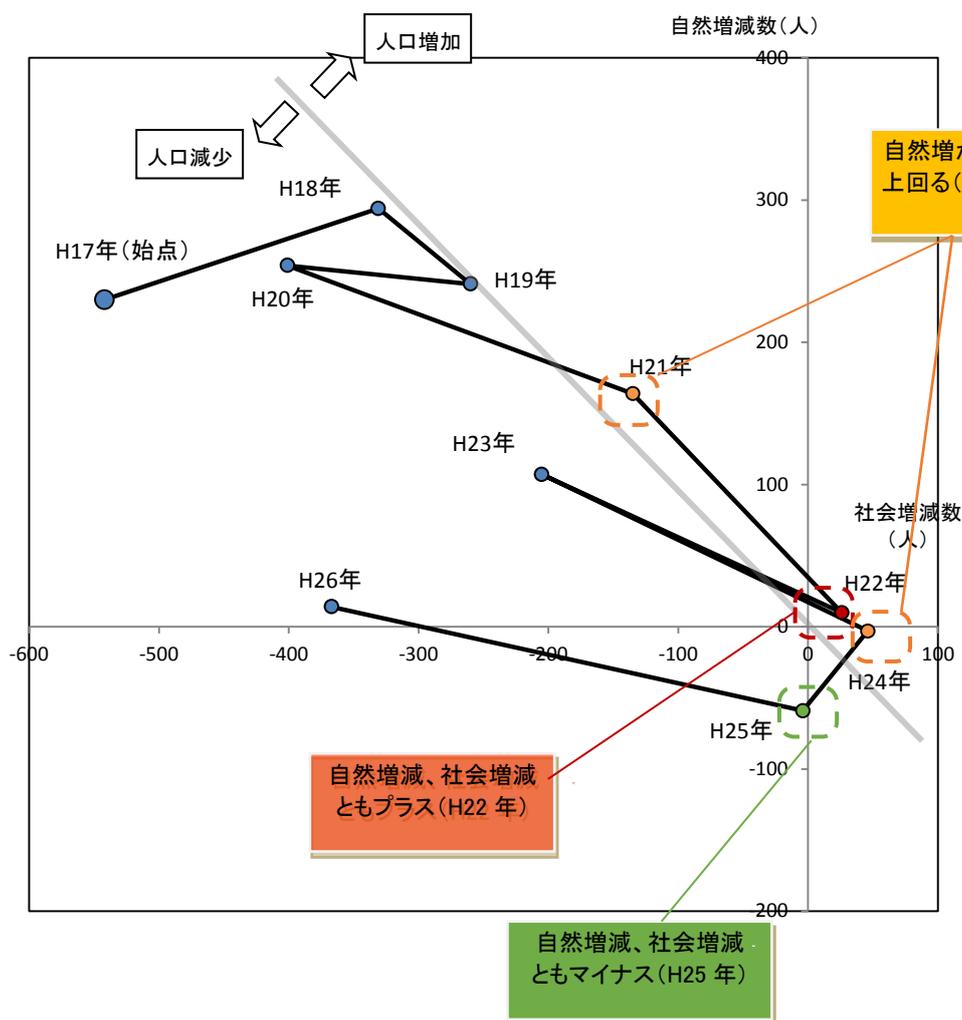


資料: 住民基本台帳人口移動報告

(4) 総人口に与える自然増減と社会増減の影響

- 平成 21 年・22 年・24 年は、総人口が増加している。平成 22 年は自然増及び社会増となっているが、平成 21 年・24 年は、総人口は増加しているものの社会減となっている。
- 平成 17 年～20 年・23 年・25 年・26 年は総人口が減少している。平成 25 年は自然減及び社会減となっているが、平成 17 年～20 年・23 年・26 年は、総人口は増加しているものの自然増及び社会減となっている。

総人口に与える自然増減と社会増減の影響



資料: 奈良県「市町村別人口動態」(各年 前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日)

2 本市の総人口の将来推計

(1) 本市の推計人口

①推計方式の確認

2010年を基準年※1として、本市の将来人口推計について、自然増減（出生率）と社会増減（転入・転出）を考慮し、以下のとおり4パターンのシュミレーションを行いました。

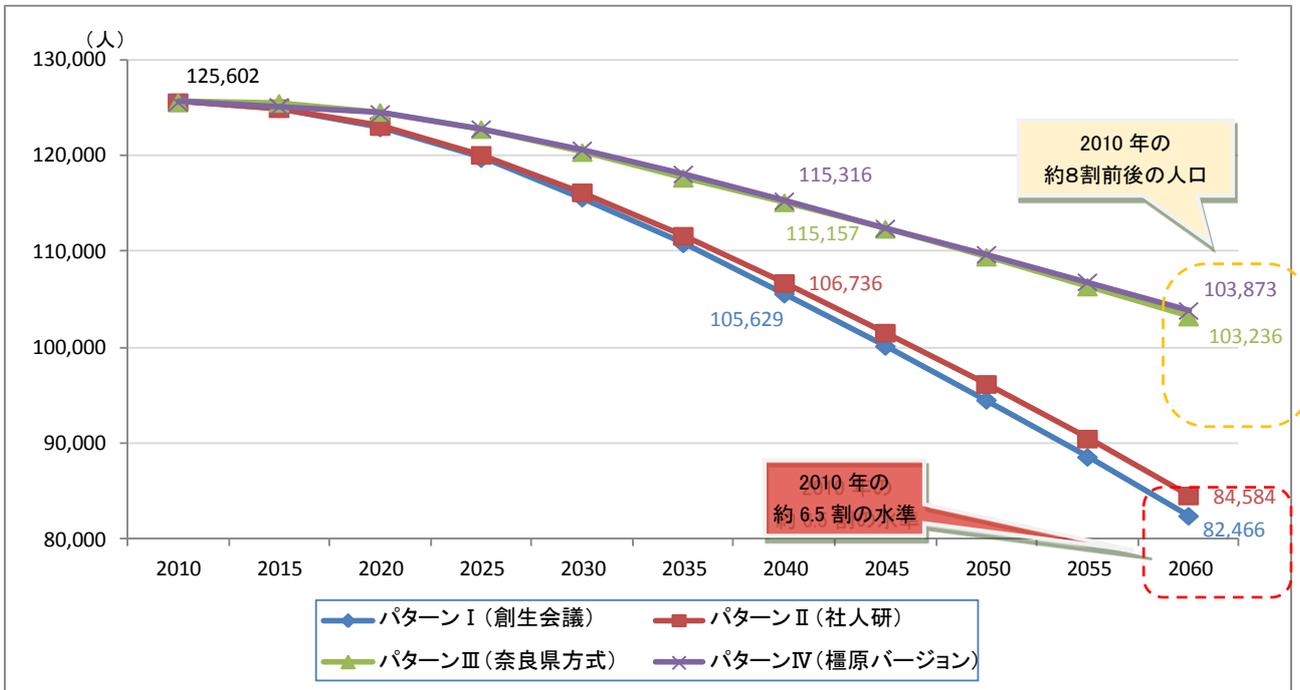
《推計方式》	《自然増減（出生率等）に関する仮定》	《社会増減（転入・転出等）に関する仮定》
パターンⅠ (創生会議準拠)	2005年～2010年の人口動向を参考にして、将来人口を推計すると仮定	全国の人口移動の総数が縮小せずに2060年まで概ね同水準で推移すると仮定
パターンⅡ (国立社会保障・人口問題研究所準拠)	同上	2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定
パターンⅢ (奈良県資料提供)	合計特殊出生率は、現在の出生率をベースに、10年間で0.2%増加し、2040年に国の人口ビジョンと同じく(2.07)に回復し、その後はこの水準を維持	同上
パターンⅢ (橿原バージョン)	合計特殊出生率は、現在の出生率をベースとし、2040年に国民希望出生率(1.83)に、2060年に国の人口ビジョンと同じく(2.07)に回復すると仮定	2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、それ以降の転入超過はその値で、転出超過は0で推移すると仮定

※1 パターンⅠ～Ⅳの推計は国勢調査を基に行っているため、直近の国勢調査(2010年)を基準年としています。

② 総人口推計

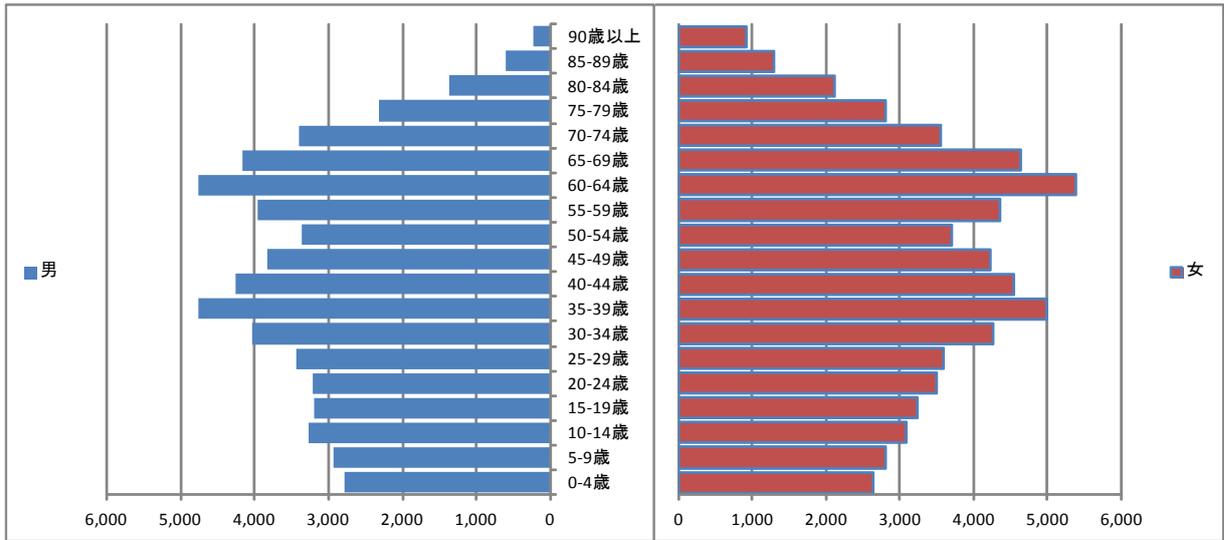
- 2040年の総人口は「Ⅰ」が約105,629人、「Ⅱ」が約106,736人、「Ⅲ」が約115,157人、「Ⅳ」が約115,316人となっている。
- 2060年の総人口は、「Ⅰ」が約82,466人、「Ⅱ」が約84,584人、「Ⅲ」が約103,236人、「Ⅳ」が約103,873人となっている。
- 「Ⅰ」～「Ⅳ」のすべてが総人口の減少を示しており、出生率の向上が見込まれている「Ⅲ」及び「Ⅳ」は、2010年度比約8割程度だが、「Ⅰ」及び「Ⅱ」は、2010年度比約6.5割と総人口が少なくなっている。

総人口推計

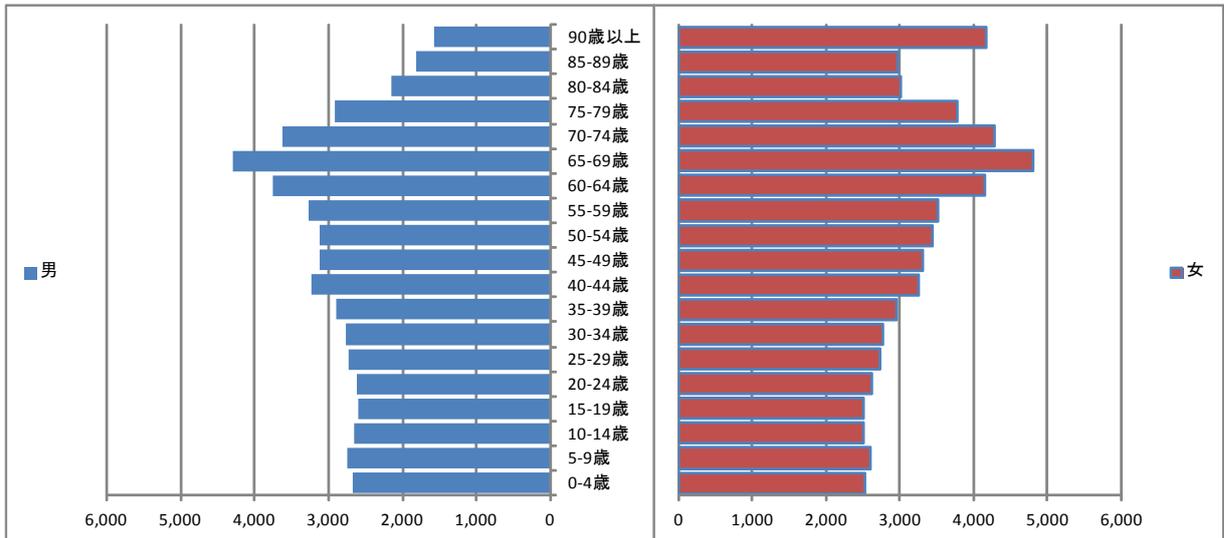


人口ピラミッド (2010年、2040年、2060年)

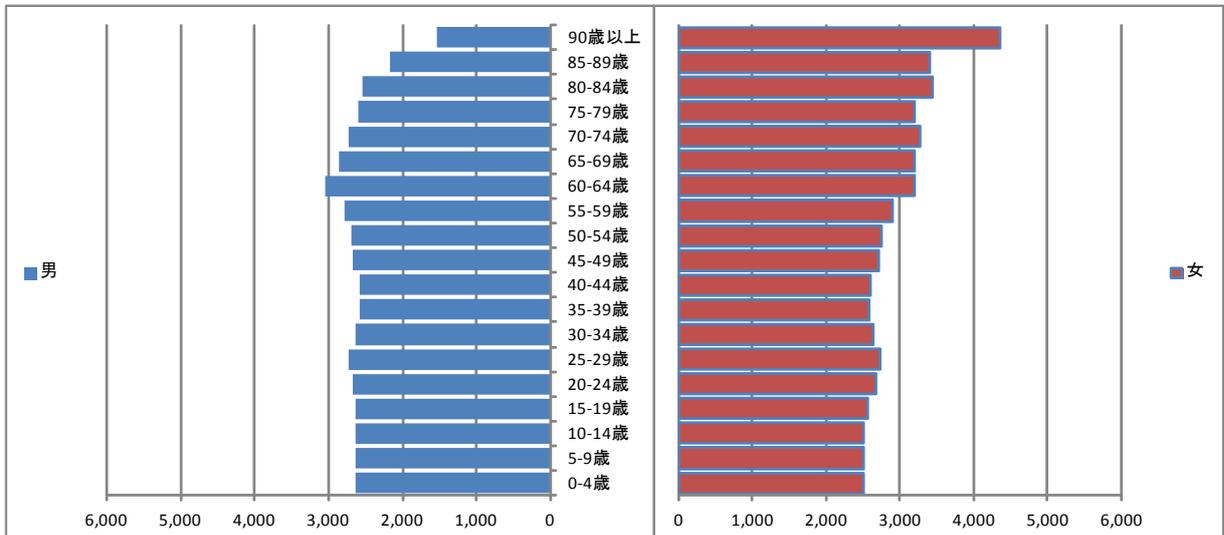
2010年



2040年



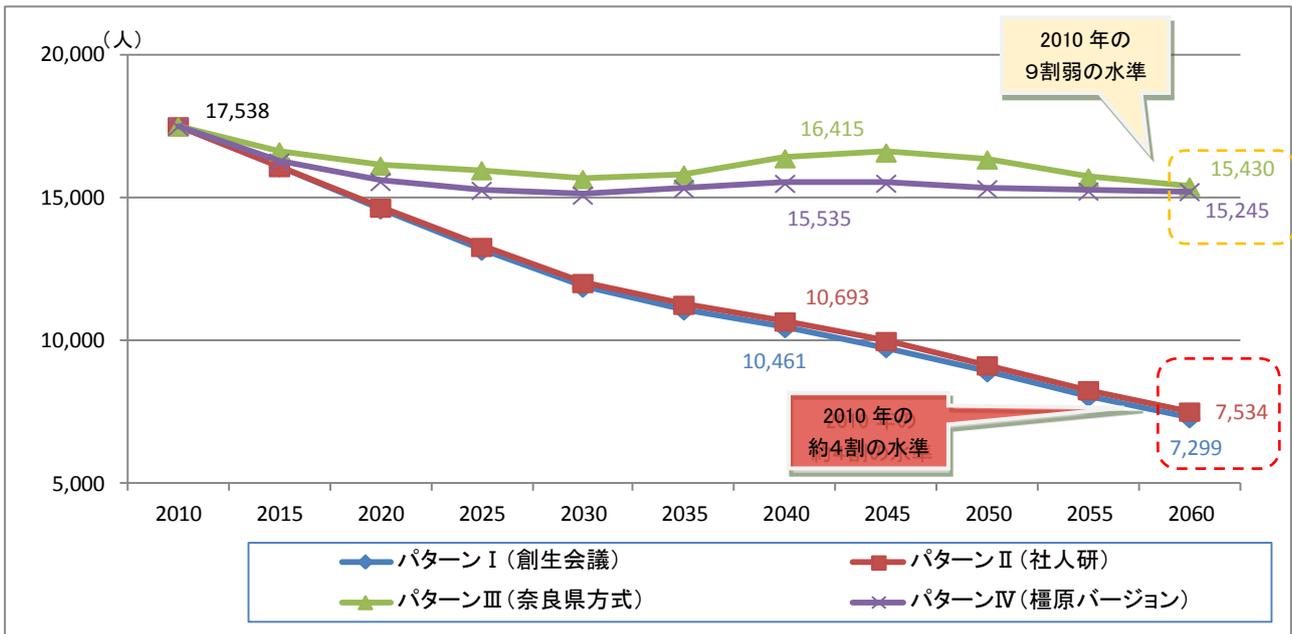
2060年



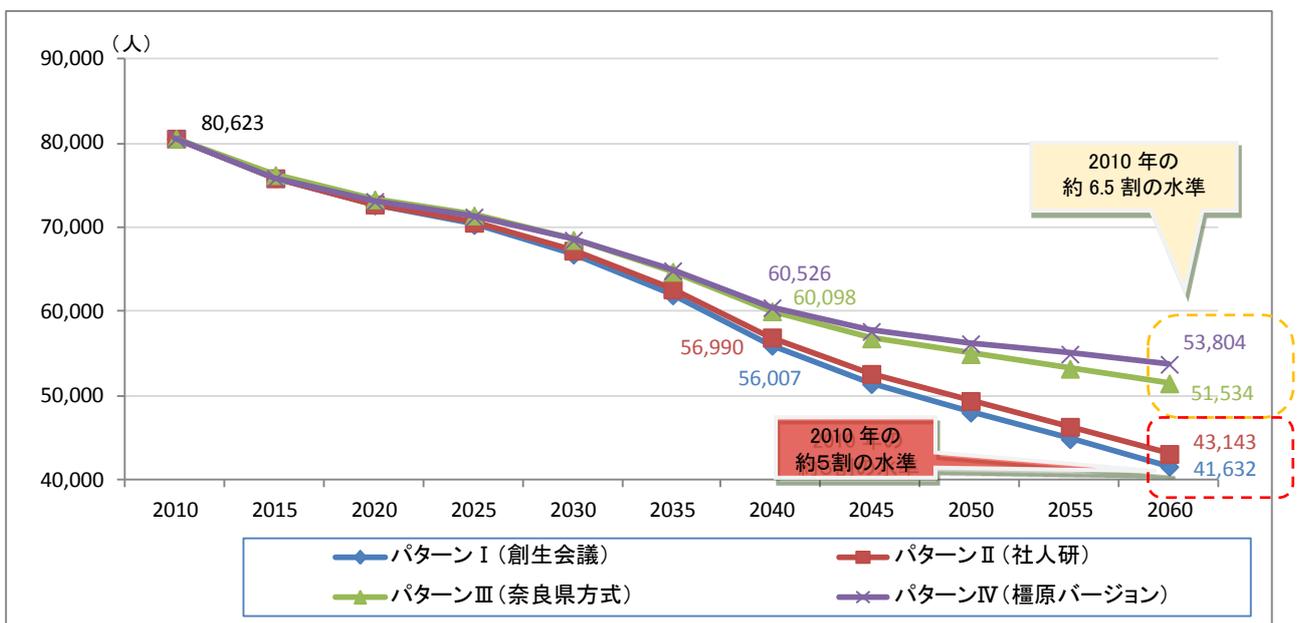
③ 年齢3区分別人口の推計

- 年少「0～14歳」人口推計では、「Ⅰ・Ⅱ」と比較して「Ⅲ・Ⅳ」は人口の減少数が小さくなり、「Ⅲ・Ⅳ」は、2040年に2010年とおおむね同水準になる。
- 生産年齢「15～64歳」人口推計では、「Ⅰ・Ⅱ」と比較して「Ⅲ・Ⅳ」は2040年までは大きな違いがみられないが、2040年以降差が開いていく。
- 老齢「65歳以上」人口推計では、どの方式も2040年にピークを迎え、その後あまり大差なく減少に転じる。

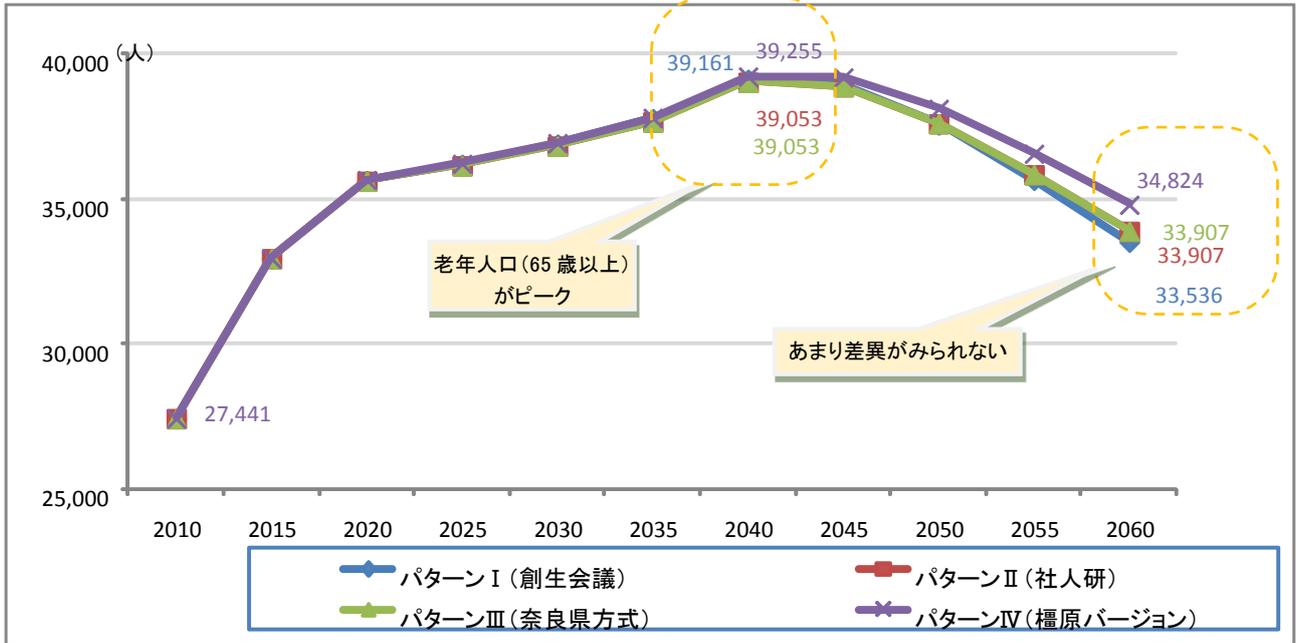
年少(0～14歳)人口推計



生産年齢(15～64歳)人口推計



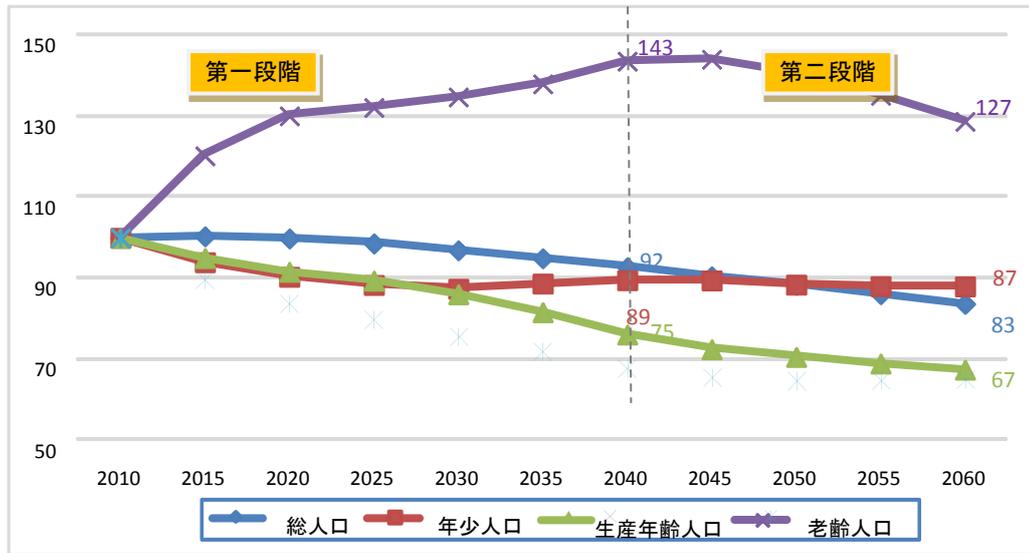
高齢(65歳以上)人口推計



(2) 推計人口に関する分析

① 人口減少段階の分析

年齢3区分別の人口割合別 推計表



○人口減少のプロセス

第1段階: 老年人口の増加、生産年齢・年少人口ともに減少

第2段階: 老年人口維持、生産年齢・年少人口ともに減少

第3段階: 老年人口・生産年齢・年少人口すべてが減少⇒本格的な人口減少時代

	2010年	2040年	2060年	2010年=100とする2040年の指数	2010年=100とする2060年の指数
0-14歳(年少人口)	17,538	15,535	15,245	89	87
15-64歳(生産年齢)	80,623	60,526	53,804	75	67
65歳以上(高齢人口)	27,441	39,255	34,824	143	127
総人口	125,602	115,316	103,873	92	83

(檜原バージョンにて算出)

○ 2010年から2040年においては、老年人口が増加している一方で、生産年齢・年少人口が減少する⇒本市の人口減少段階は「第1段階」に該当する。

2040年から2060年においては、老年人口が維持している一方で、生産年齢・年少人口が減少する⇒本市の人口減少段階は「第2段階」に該当する。

1 市政の目指すべき姿

目 標

総合戦略の策定状況を踏まえて検討中

2 施策の方向性

本市の施策の方向性

①みんなで「しごと」をつくる

“ほんもの”の資源を活用したしごとづくり

飛鳥・藤原の歴史遺産や県立医科大学など“ほんもの”の資源を活かした「観光・交流産業」や「かしはら版ヘルスケア関連産業」を育成し、若い世代や女性、U I Jターナー者が魅力を感じるしごとを増やします。

②みんなで「つどい」をつくれる

橿原への新たな人の流れ（観光・移住）を増やす

橿原の観光や移住に対する魅力を広く情報発信し、橿原を訪れる人（交流人口）を増やします。また、訪れた人が快適に過ごせるような心を込めた接客“おもてなし”を通じて、橿原ファンをつくり、リピート客の来訪や移住促進に繋がります。

③みんなで「こども」を育む

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

結婚したいと思う人の結婚を支援するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや子どもたちに対する魅力的な学校教育の提供、男女が協力して子育てできる環境づくりなどにより、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえます。

④みんなで「ちいき」をつくる

人口減少時代に対応した安心して暮らせる地域づくり

中南和の拠点としての役割を果たしながら、人口減少や高齢化社会に対応していくため、多極ネットワーク型のまちづくりや県立医科大学を基礎とするまちづくり（MB T構想）等安心して暮らし続けることができるまちづくりを進めます。また、“日本のふるさと かしはら”を次代へ伝えていきます。

3 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び県の人口ビジョンを踏まえつつ本市の現状を鑑みて、本市の人口の将来展望を短期・中期・長期の時系列に分けて目標を定めております。

○短期的目標:人口ビジョン作成の5年後である2020年(平成32年)

2010年(平成22年)現在の人口と比較して、2020年(平成32年)は、124,427人(約0.9%減)にすることを目標にします。

○中期的目標:人口ビジョンの中間点である2040年(平成52年)

2010年(平成22年)現在の人口と比較して、2040年(平成52年)は、115,316人(約8.2%減)にすることを目標にします。

○長期的目標:人口ビジョンの最終年である2060年(平成72年)

2010年(平成22年)現在の人口と比較して、2060年(平成72年)は、103,873(約17.3%減)にすることを目標にします。

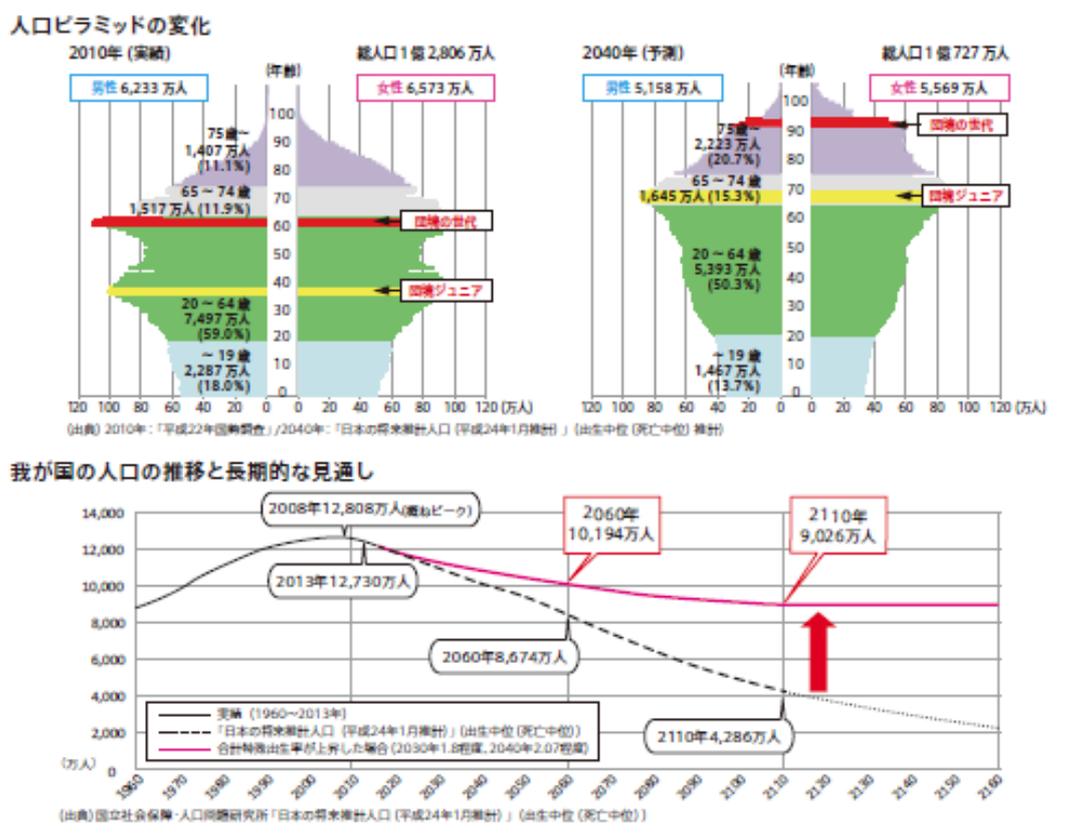
1 資料編

- (1) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局からの提供資料
 (まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」のパンフより抜粋)

まち・ひと・しごと創生とは

(1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

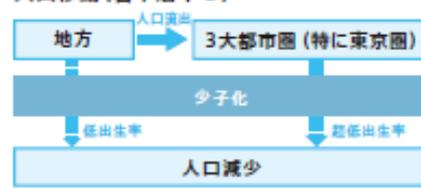
- 2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。



(2) なぜ、まち・ひと・しごと創生か

- 人口減少問題は地域によって状況や原因が異なる。
- 大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出+低出生率が日本全体の人口減少につながっている。
- 東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育て希望を実現することにより人口減少を克服。
- 地域特性に応じた処方せんが必要。

人口移動(若年層中心)



長期ビジョン・総合戦略

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識 「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

○地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

(2) 奈良県からの提供

○合計特殊出生率

国の長期ビジョンの考え方に準拠することとするが、市町村によって合計特殊出生率に差異が生じていることを踏まえ、一律に2.07とするのではなく、現状の出生率をベースに10年間で0.2%ずつ改善を図り（+0.1/5年）、長期的には人口置換水準（2.07）に回復するとする。

年度	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.37	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

○純移動率

社人研推計（パターンⅡ）と同じと仮定

(3) 本市の考え方

○合計特殊出生率

合計特殊出生率は、現在の出生率をベースとし、2040年に国民希望出生率（1.83）に、2060年に国の人口ビジョンと同じく（2.07）に回復すると仮定

年度	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.37	1.40	1.50	1.60	1.70	1.80	1.83	1.90	2.00	2.07	2.07

○純移動率

2005年～2010年の純移動率が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、それ以降の転入超過はその値で、転出超過は0で推移すると仮定

年度	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
純移動率	0.5%	0.4%	0.39%	0.36%	0.39%	0.47%	0.49%	0.47%	0.48%	0.51%